

令和5年度最適化活動の目標の設定等(案)

都道府県名： 鹿
農業委員会名： 大

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	
中立委員	—	1

任期満了年月日 R5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担
農地利用最適化推進委員	11	9	

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営	
総農家数	1,038	基幹的農業従事者数	999	認定農業者	
農業経営体数	616	女性	392	基本構想水準到達者	
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	157	認定新規就農者	
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	
				集落営農経営	
				特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	866	2,980	2,505	84	391	3,840

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/
----	------------	--------------	---------

ヘイハ	3,840	ha	1,450	ha	37.76%
課題	担い手への農地集積が進んでいないことから、担い手名簿の見直しを行いながら集積を行う。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	12	年度	集積率	90
今年度の新規集積面積	83.0	ha	農地面積(C)	3,84
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,533	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	39.4

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	120	ha	0
課題	農業者の高齢化や離農、農業者全体の減少により遊休農地や耕作放棄地の増加が特に条件の悪い農地の解消が難しくなっている。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	120	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	24.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の目標とする。

b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地面積	0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	18.0	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
	1	0	1
	0.3	0	0.6

課題	実績の無い新規就農者に対する農地の出し手情報が少なく、積極的な情報提供の場 また、優良農地は貸し出す余地が無い。
----	---

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	233 ha	229 ha	150 ha	
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積	20.4 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基
第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕
していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	11
		農地利用最適化推進委員の 人数	9

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～	遊休農地の解消	農地パトロールを行い、遊休農地解消のための戸別訪問等による把握を行う。
10月～	農地の集積	農地集積・集約を行う月間として、総点検活動により耕作者等の意
11月～	新規参入者の促進	既存の新規参入者を訪問し、現状の把握と新たな参入者情報等の

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	R5. 8	相談会名	就農相談
参加者数	1名	開催場所	大崎町役
相談会の内容	新規就農相談会に参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	

相談会の内容	
--------	--

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

式1

兄島県
崎町

当区域数
3

体数(経営体)
199
16
5

／(A)

%
責率アップを

	%
40	ha
8	%
における	

木農地面積
ha
が懸念され,

面積を記入

--

見参入者
経営体
ha

易が少ない。

平均
204 ha

盤強化促進法
作の事業に供

人
人

り、利用意向
向を把握す
り把握を行う。

会
場

